

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	計画課 技術企画課		課長 菊地 身智雄 課長 下司 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	荻田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。荻田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内閣官房の調整により、平成17年度から荻田港における老朽化化学兵器の無害化処理を国土交通省によって実施している。荻田港において4,403発の化学兵器が海洋投棄されたという文献記録がある一方、平成24年度までに発見・処理されたのは計2,966発(平成17年度以前の防衛庁実施分を含む)にとどまっている。港内の安全を確保するため、防波堤沖や航路沖地域における老朽化化学兵器の探査や処理業務等を行う。 [無害化処理の流れ] 1.磁気探査、2.現し作業、3.揚収、4.陸揚げ・輸送、5.検査・識別、6.爆破処理							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	1,127	1,127	1,124	1,108	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	3,473	0	△ 13	13	1,108	
	計	3,473	1,127	1,114	1,137			
	執行額	3,465	1,125	1,113				
執行率 (%)	99.8%	99.9%	99.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値	
	成果実績							
	達成度							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施港数		活動実績 港	0	1	1	1	
単位当たりコスト	1,127(百万円/港)		算出根拠	当初予算/事業実施港数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	老朽化化学兵器廃棄処理事業	1,124	1,108					
	計	1,124	1,108					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は地域住民や港湾利用者の安全・安心に関わる事業であり、優先度が高い。 ・旧日本軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、国費を投入すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・現し作業において、安全を確保した上で、化学弾の発見状況に応じて潜水防護服を変更し、作業効率の向上を図り処理業務のコスト縮減に努めている。 ・老朽化化学兵器の探査や処理業務等に必要な経費について計上している。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・苅田港内において、老朽化化学弾の探査や、発見された老朽化化学弾の無害化処理を実施している。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地方整備局において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。 ・また、苅田港の安全に対する地元住民の要望等を踏まえ、磁気探査や現し作業の結果に応じて、苅田港港湾整備施工検討委員会において探査範囲等について検討している。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	安全かつ確実な化学弾処理に必要な経費が計上されているが、探査範囲の妥当性については、委員会や地元意見を踏まえて適宜検討する必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	探査範囲については、化学弾の発見状況を踏まえて委員会や地元意見を聴取し、必要な探査範囲を決定しているが、今後とも、適宜、委員会や地元意見を聴取しながら事業実施を進めることとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	388	平成23年	0353	平成24年	0363

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,113百万円

予算配分、
地方整備局への助言等



A.九州地方整備局
1,112百万円

老朽化化学兵器の無害化処理業務



【一般競争・少額随契】

B.民間企業等(19団体)
1,112百万円

探査・現し、無害化処理等

老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 九州地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	1,112			
計		1,112	計		0
B. (株)神戸製鋼所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	苅田港老朽化化学兵器無害化処理業務	1,078			
計		1,078	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	老朽化化学兵器の廃棄処理	1,112	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(19団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神戸製鋼所	苅田港老朽化化学兵器無害化処理業務	1,078	1	99.7%
2	(株)ティーネットジャパン	苅田港(化学弾処理)監督等補助業務	14	2	77.5%
3	(株)五省コンサルタント	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設棧橋部等検討調査	8	2	79.7%
4	五洋・みらい特定建設工事共同企業体	苅田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-12m]工事	4	4	87.6%
5	苅田鉄工(有)	苅田港異物分別装置製作	1	随意契約	-
6	五洋建設(株)	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設基礎工事	1	随意契約	-
7	日本海洋コンサルタント(株)	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設土留鋼管矢板断面検討	1	随意契約	-
8	日本地研(株)	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設土質調査	1	随意契約	-
9	(財)経済調査会	資材等価格調査	1	1	98.6%
10	KDDI(株)	WAN回線使用料	1	-	-